

民間保育園
向けの助成金

2億4000万円を地主へ!

元副市長の疑惑告発

第二弾



奥野りん子

日野市議会議員 無所属

ご挨拶

コロナ禍は、これまでの生活を一変させてしまいました。行政も教育も一気にデジタル化に向かっていきますし、企業は、オンラインワークを加速させています。

コロナ終息後の世界はどうなっていくのでしょうか？地球の気候変動と相まって、その急激な変化に対応しづらい状況にあります。だからこそ、市民を置き去りにして進むことの無いよう、日野市をチェックしていきたいと存じます。

元副市長K氏をめぐる三つの疑惑

地方公務員法違反の疑惑

日野市は、民間区画整理組合に違法に兼業していた元副市長のK氏に対して、組合で働いていた時間分も税金から賃金を支払っていたのみならず、働いていた事が確認できない残業代や、支払う根拠の無い日額6万円の報酬まで与えていました。奥野りん子は議会で告発すると同時に、市民や有賀元市議と共に、市を提訴しました。

区画整理をめぐる疑惑

奥野りん子は、前述の裁判とは別に、K氏が区画整理組合の会計を食い物にしている事を、独自調査により告発。「日野市の助成金の詐取にもあたる」と議会で追及。その告発を契機として警察が動き始め、K氏を逮捕に追い込むことができました。

むこうじま保育園建設をめぐる疑惑

奥野りん子は、市が、「社会福祉法人への助成要綱」をいつのまにか改正し、保育園に家賃を助成したかのように装って、実は、保育園の園舎を建てた「地主」の金利分と儲け分に充てていた事を六月議会で告発。その額12億円4千万円の支出根拠に関して、厳しく追及しました。(3ページ参照)



コロナ困り事
相談はこちらへ

ともに生き、市政を良くする会 =特別号=
日野市 大坂上 3-25-5 080-6548-1478 (奥野りん子)
rinko8okuno@gmail.com 8月1日 No.1030

新型コロナ

子どもたちへの感染防止に全力を！

日野市 教育委員会は、児童・生徒に感染者が出て、「マスクを着用している事をもって、保健所が大丈夫と判断した」として、PCR 検査を行いません。

日野市の 学校現場における 感染状況は？

児童 15 人 生徒 14 人 計 29 人
教職員 小学校 5 人 中学校 2 人 (7月1日現在)

また、「感染者が複数回、発生している学校があるのか？」と質問しても答えません。同じ学校で、複数回、発生している場合に、その原因がどこにあるのかを特定する必要がありますから、外部からも検証ができるようにするために、学校名や児童名などの固有名詞を省く事を前提に、基本的な情報を公開するよう求めたのですが、市教委は、「子どものプライバシーを守るため」という理由で、回答を拒否しました。「混乱を避けたい」という行政の都合の方を優先させる日野市の情報公開の在り方は、決して、子どものためにはなりません。情報を公開してこそ、「混乱」は避けられると考えます。引き続き、情報公開するよう求めます。

クラスター・学校等が最多！

厚労省のデータでは、7月の12日から21日に発生したクラスター140件のうち、最多にあたる38件が学校教育施設で発生しています。変異種のデルタ株の方は感染力が強く、子どもの重症化も懸念されています。子どもの命と健康を守るためにも、教育現場におけるPCR検査の強化を求めます。

電磁波の影響 かえりみず 見切り発車

タブレット端末の授業にあたり
子どもの健康に最大の配慮を！



文科省は、小中学生一人に一台のパソコン・タブレットを配備し、教室に高速大容量の通信網を整備する「ギガスクール構想」を打ち出しました。

しかし、無線ランに接続すると、電力密度が一気に490倍に跳ね上がるため、無線周波数電磁波の健康への影響が指摘されています。

欧州の学会では、人体に安全な無線ランを推奨しているのと対照的に、日野市のタブレットは、無線接続しかできません。

電磁波過敏症になった教師の事例も紹介して、有線ランへの切り替えを求めました。少なくとも、電磁波に敏感な子どもへは、有線ランアダプターの提供が必要です。

また、新宿区では、子どもたちの目を守るために、購入と同時に、全員分のブルーライトカットシールを予算化しています。

「日野市も、それくらいの手当は早急にするべき」と要求。市は、「シールの効果があるのかを検証してからにしたい」と、回答しました。

民間 保育園の建設を、K氏が取り仕切っていた

2014年に、「市立保育園を廃止する代わりに民間園」として、市内A保育園が新設された。運営法人、開設予定地、建設業者の選定等を、入札抜きに日野市が決めるという異例の事態となったが、プロジェクトを取り仕切っていたのは、元副市長のK氏(当時 臨時職員)と判明。

家賃の1/3 (=130万円) を、15年分 (= 2億4千万円) 前払い！

日野市は、「一か月390万円」という高額な保育園の家賃について、運営法人と市がそれぞれ130万円ずつを、毎月、負担する事とし、その分(260万円)を390万円から差し引いた額に当たる130万円については、「15年分(2億4000万円)を、日野市が一括で保育園に支払う」と、議会に説明。奥野りん子は、2013年の議会で算定根拠を追及するも、市は答弁を拒否。

2億4000万円は、助成金を装って、実は、地主に支払われていた

本年6月議会で、市はやっと2億4000万円の支出根拠について説明。実は、保育園を迂回して地主に払われていた事が判明した。市が読み上げた資料はK氏がまとめた「メモ」だった。

K氏メモ要約



- ① 地主は、保育園の建設費・約1億8200万円を銀行から借り入れ、金利5%で30年かけて返済する。その場合の利子合計は約1億7000万円。
- ② 地主の儲け分を月20万円と見込み、30年分を合計した額が7200万円。この①と②の合計額=2億4200万円を、一括払いするものとする。

奥野りん子は、以上を公開させた上で、以下の通り、問題点を指摘

未説明ポイント① 7500万円の払い過ぎ

家賃は、1億8200万円の建設費の返済がベースだと判明したので、これを割り返してみると、返済月額51万円(金利分を除く)という事になる。しかし、実際には、毎月260万円を地主に支払っているため、月109万円、15年で7500万円の払い過ぎが発生する。2,4億円の中には儲け分が含まれていることから、この7500万円は、支払う理由のない金額と言える。

未説明ポイント② 肝心な資料は不存在

河内メモは複利計算にはなっていないが、銀行ローンは複利のはずである。上記に関して複利計算した場合の乖離は、もっと莫大な額となる。また、2億4000万円を頭金として銀行に一括で支払った場合に返済額は減るので、その差額分については地主が得した勘定となるが、家賃算定においては、その点について度外視されている。さらに、「地主は本当に、2億4000万円を銀行に支払ったのか？」という疑惑が残るが、市は、契約書の存在さえ確認していない。

未説明ポイント③ 議会への説明と実態が違う

市が出してきた家賃390万円の算定根拠は、議会での説明とは全く違っている。議会での説明と実態が違う事自体、地方自治法上、許されない行為である。

未説明ポイント④ いつのまにか要綱を変更

社会福祉法人向けの助成金から、2,4億円もの大金が、社会福祉法人ではない地主に対して還流できたのは、「要綱をいつのまにか改正していたから」と判明。これもK氏主導と見られる。

小中学校のトイレにナプキンの無償配備を！

「生理の貧困」を解消しよう

新型コロナウイルスの感染が拡大するに伴い、貧困問題が深刻化していく中で、イギリスやフランスでは、

女性の生理用品が無償化されています。貧困に陥った親にナプキンを買ってもらえなくて、生理期間中に学校を休む子がいるからです。

奥野りん子は、教育委員会に対して、先進市の取り組みを紹介すると共に、日野市でも無償で配備するよう求めました。日野市は、東京都から臨時にもらい受けた分を、数校に配備し始めていますが、「全校に配備する事」と「都からの支給待ちではなく、市の予算で確保する事」を要望。困っている事を誰にも知られる事なく利用できる事が大事です。



写真は先進市の例。左側の二つの写真は「昼用」「夜用」「持ち帰り用の袋」が収納された棚を設置した例。右下は箱を置くタイプ。日野市はこちらを踏襲しています。

日野市らしいSDGsの取り組みを！

プラスチックは、劣化して壊れても、分解せずに、いつまでも環境中に残ります。細菌やウイルスレベルにまで細かな粒子になった今、大気中を漂い、海中にも溜まっています。このレベルになると、血液中に取り込まれて、体内に蓄積します。「胎盤に貯まりやすい」「母乳の混入量に比例して子どもの知能が低下する」という研究結果を、NHKが特集番組で報道しました。日野市として、市民や児童生徒が地球環境についてより深く学べる機会を提供するよう要望しました。

SDGsとは？



持続可能な社会を目指して、目標年度を定めて課題解決に取り組む国連主導の世界的な運動



【その他・関連要求】

- 遺伝子組み換え食品・除草剤の禁止
- LINEを活用した低所得者・孤独対策
- 食料循環システムの構築
- 市立病院で無料低額診療の実施

障がい者グループホームを
貧困ビジネスから守れ！

障がい者総合支援法の制定により、障がい者施設の運営に、社団法人やNPO法人が参入できるようにになりました。

最近、「施設側が入所者の小遣いを懐に入れてしまった」という相談が入りました。古いアパートを活用するためにグループホームに参入した不動産業者とトラブルになり、「ここが嫌なら契約の解除を！」と迫られた利用者からの相談も寄せられています。

選択の幅が広がった一方で、法改正により多発するトラブルに對しては、日野市がきちんと仲裁に入り、都にも監督・監査を求めよう要請しました。